



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月26日

上場取引所 東

上場会社名 アオイ電子株式会社

コード番号 6832 URL <http://www.aoi-electronics.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中山 康治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 青木 良二 TEL 087-882-1131

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	22,883	△3.8	2,629	△24.6	2,946	△19.2	2,010	△21.8
30年3月期第2四半期	23,780	7.6	3,487	20.7	3,646	37.7	2,570	26.3

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 2,012百万円 (△22.8%) 30年3月期第2四半期 2,605百万円 (30.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	167.51	—
30年3月期第2四半期	214.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	59,612	47,241	79.2	3,936.99
30年3月期	56,949	45,576	80.0	3,798.26

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 47,241百万円 30年3月期 45,576百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	27.00	—	29.00	56.00
31年3月期	—	27.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	39.00	66.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成31年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 29円00銭 記念配当 10円00銭 (創業50周年記念配当)

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	2.9	5,100	△9.7	5,100	△17.3	3,570	△21.8	297.52

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	12,000,000株	30年3月期	12,000,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	702株	30年3月期	702株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	11,999,298株	30年3月期2Q	11,999,298株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績等の予測数値につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、たぶんに不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業況等の変化などにより、この資料に記載されている予想と大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の経営成績や雇用環境の改善などを背景に、設備投資の増加や個人消費の持ち直しがみられるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。相次いで発生した自然災害や人手不足などの経済に与える影響に留意する必要があります。海外においては、米国では雇用環境の改善や消費マインドの回復に加え、拡張的な財政政策の効果などから堅調に推移し、欧州では雇用環境の改善や輸出の増加を背景に緩やかな景気回復が継続しておりますが、一方で、米中貿易摩擦、新興国経済の動向や原油高などにより先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、携帯情報端末の普及一巡や買い替えサイクルの長期化などにより在庫調整の動きがみられましたが、車載向け部品や産業機器向け部品の需要拡大により緩やかながら成長を維持しております。

このような情勢のなかで、当社グループは、集積回路の新製品ラインの構築に向けてのクリーンルーム化工事や生産設備の入換えなどにより、当連結会計年度の第1四半期に稼働率の低下があったため、売上高・利益において前年同期実績を下回りました。業績予想に対しては、自動化による効率化と生産数量増加によるスケールメリット、円安による為替差益等により利益面において上回る結果となりました。

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は22,883百万円（前年同期比897百万円減、3.8%減）、営業利益は2,629百万円（前年同期比858百万円減、24.6%減）、経常利益は2,946百万円（前年同期比699百万円減、19.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,010百万円（前年同期比560百万円減、21.8%減）となりました。

当社グループの製品の種別区分ごとの売上高であります。集積回路は、前倒し受注により生産数量は計画に対し増加したものの、機種構成の変動により売上平均単価が下落したため19,702百万円（前年同期比1,324百万円減、6.3%減）となりました。機能部品は、サーマルプリントヘッドの受注が増加したため3,118百万円（前年同期比443百万円増、16.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、現金及び預金、受取手形及び売掛金など流動資産の増加、建物及び構築物など有形固定資産の増加により59,612百万円（前連結会計年度末比2,663百万円増）となりました。負債の部につきましては、電子記録債務など流動負債の増加、長期借入金の増加による固定負債の増加により12,371百万円（前連結会計年度末比998百万円増）となりました。これらの結果、純資産の部は47,241百万円（前連結会計年度末比1,664百万円増）、自己資本比率は79.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、現時点では、平成30年5月11日の平成30年3月期決算短信で発表しました業績予想から変更いたしておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,302,554	26,940,194
受取手形及び売掛金	10,447,243	10,995,230
電子記録債権	910,769	778,945
商品及び製品	75,740	129,827
仕掛品	775,390	805,959
原材料及び貯蔵品	1,093,799	1,194,853
前払費用	63,640	75,933
その他	393,579	103,358
貸倒引当金	△13,962	△14,121
流動資産合計	39,048,755	41,010,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,354,577	17,821,318
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,141,998	△12,566,020
建物及び構築物(純額)	4,212,578	5,255,297
機械装置及び運搬具	42,030,379	42,846,745
減価償却累計額及び減損損失累計額	△38,663,006	△39,304,836
機械装置及び運搬具(純額)	3,367,372	3,541,908
工具、器具及び備品	7,414,427	7,487,748
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,060,473	△7,129,893
工具、器具及び備品(純額)	353,954	357,855
土地	3,384,211	3,384,211
リース資産	279,514	295,864
減価償却累計額及び減損損失累計額	△125,936	△140,538
リース資産(純額)	153,577	155,326
建設仮勘定	2,122,433	1,583,462
有形固定資産合計	13,594,128	14,278,061
無形固定資産		
のれん	187,086	180,744
その他	271,151	252,633
無形固定資産合計	458,237	433,378
投資その他の資産		
投資有価証券	2,461,183	2,481,742
退職給付に係る資産	34,863	34,360
繰延税金資産	910,660	938,087
その他	441,678	437,018
投資その他の資産合計	3,848,386	3,891,208
固定資産合計	17,900,752	18,602,649
資産合計	56,949,508	59,612,829

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,073,324	3,024,570
電子記録債務	1,726,075	2,050,454
短期借入金	190,000	190,000
1年内返済予定の長期借入金	322,248	264,612
リース債務	56,590	59,154
未払金	1,981,356	2,060,917
未払法人税等	1,021,089	1,078,655
賞与引当金	832,657	816,420
その他	944,118	1,268,305
流動負債合計	10,147,459	10,813,090
固定負債		
長期借入金	403,065	835,259
リース債務	108,075	106,842
繰延税金負債	77,392	62,537
役員退職慰労引当金	21,834	21,834
退職給付に係る負債	405,891	383,175
資産除去債務	27,016	27,088
その他	182,280	121,922
固定負債合計	1,225,556	1,558,659
負債合計	11,373,015	12,371,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金	5,790,950	5,790,950
利益剰余金	35,283,085	36,945,163
自己株式	△1,419	△1,419
株主資本合計	45,618,116	47,280,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148,357	152,562
退職給付に係る調整累計額	△189,980	△191,677
その他の包括利益累計額合計	△41,623	△39,114
純資産合計	45,576,492	47,241,079
負債純資産合計	56,949,508	59,612,829

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	23,780,694	22,883,266
売上原価	18,104,594	18,256,573
売上総利益	5,676,100	4,626,692
販売費及び一般管理費	2,188,905	1,997,660
営業利益	3,487,195	2,629,032
営業外収益		
受取利息	9,496	10,008
受取配当金	5,129	5,690
受取技術料	25,842	46,438
受取補償金	41,097	802
為替差益	38,941	186,224
持分法による投資利益	18,577	31,511
その他	48,809	69,510
営業外収益合計	187,895	350,186
営業外費用		
支払利息	6,542	4,955
支払補償費	3,273	8,960
貸与資産減価償却費	14,098	13,802
その他	5,025	5,118
営業外費用合計	28,939	32,836
経常利益	3,646,150	2,946,381
特別利益		
固定資産売却益	973	62
特別利益合計	973	62
特別損失		
固定資産除却損	54,536	860
特別損失合計	54,536	860
税金等調整前四半期純利益	3,592,587	2,945,584
法人税、住民税及び事業税	1,108,301	980,099
法人税等調整額	△86,568	△44,573
法人税等合計	1,021,732	935,526
四半期純利益	2,570,855	2,010,057
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,570,855	2,010,057

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	2,570,855	2,010,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,054	4,205
退職給付に係る調整額	16,523	△1,696
その他の包括利益合計	34,578	2,508
四半期包括利益	2,605,433	2,012,566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,605,433	2,012,566
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,592,587	2,945,584
減価償却費	1,314,202	1,520,796
その他の償却額	33,022	37,616
のれん償却額	6,341	6,341
固定資産売却損益(△は益)	△973	△62
固定資産除却損	54,536	860
貸倒引当金の増減額(△は減少)	106,224	158
賞与引当金の増減額(△は減少)	72,631	△16,236
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	9,838	△10,988
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,969	△13,272
受取利息及び受取配当金	△14,626	△15,699
支払利息	6,542	4,955
為替差損益(△は益)	△21,370	△97,964
持分法による投資損益(△は益)	△18,577	△31,511
売上債権の増減額(△は増加)	△1,236,961	△416,161
たな卸資産の増減額(△は増加)	△121,564	△185,710
その他の資産の増減額(△は増加)	△24,736	253,621
仕入債務の増減額(△は減少)	757,877	275,746
その他の負債の増減額(△は減少)	767,959	581,135
小計	5,280,984	4,839,209
利息及び配当金の受取額	40,845	32,830
利息の支払額	△6,246	△4,893
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△556,189	△888,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,759,394	3,979,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	1,128,700
有形固定資産の取得による支出	△2,041,985	△2,253,135
有形固定資産の売却による収入	2,415	78
有形固定資産の除却による支出	△757	△553
無形固定資産の取得による支出	△84,465	△10,436
差入保証金の回収による収入	230	46
その他の支出	△15,410	△11,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,139,972	△1,146,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	570,000	570,000
短期借入金の返済による支出	△570,000	△570,000
長期借入れによる収入	-	630,000
長期借入金の返済による支出	△229,594	△255,442
リース債務の返済による支出	△127,547	△190,878
配当金の支払額	△323,981	△347,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	△681,122	△164,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,370	97,964
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,959,670	2,766,340
現金及び現金同等物の期首残高	22,053,811	24,173,854
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,013,482	26,940,194

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

当社グループは、電気・電子部品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであり、当社グループ全体で包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、セグメント情報の記載は省略しております。